

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

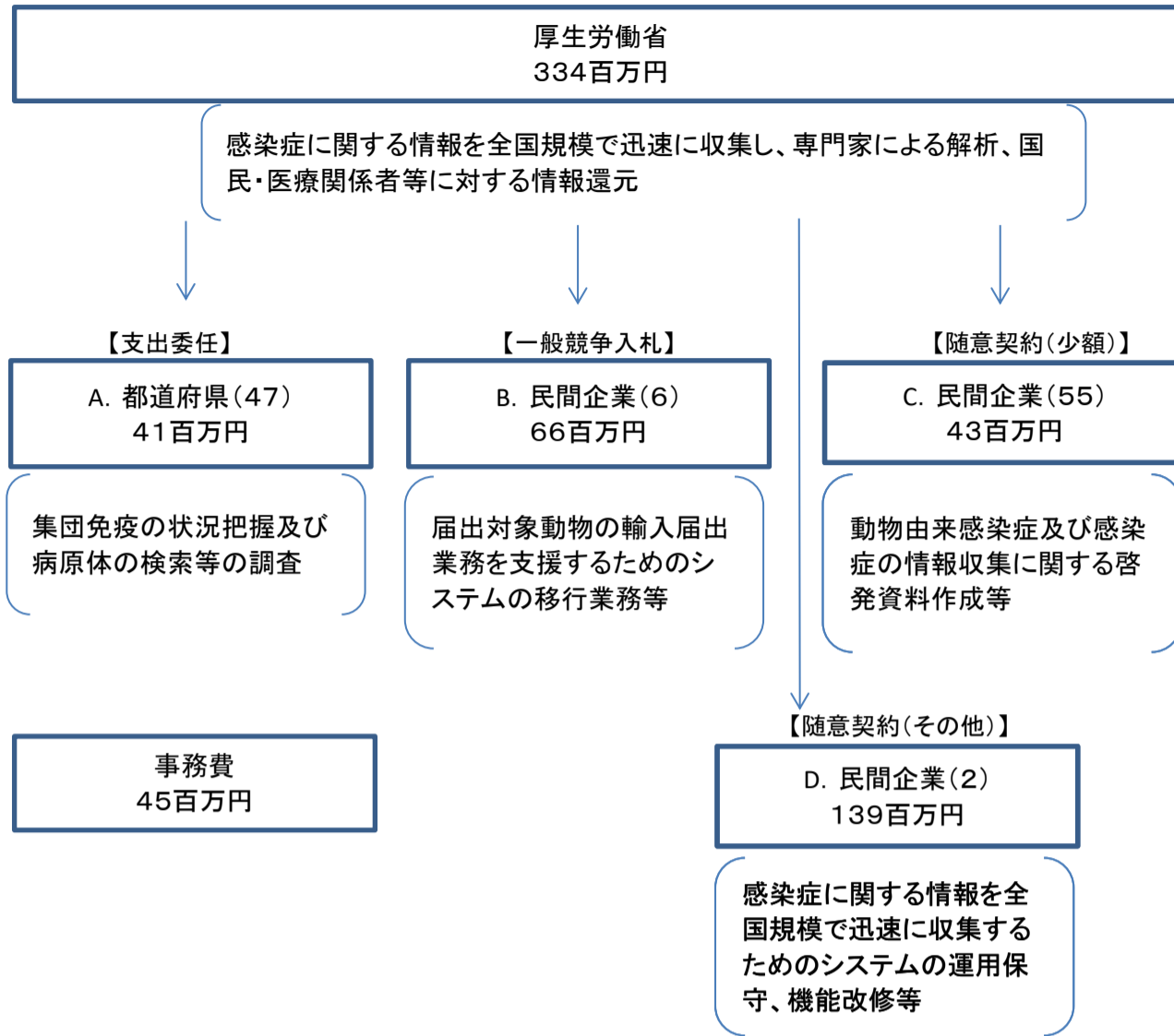
事業名	感染症発生動向等調査費			担当部局	健康局		作成責任者		
事業開始年度	昭和37年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	結核感染症課		浅沼 一成		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」第12～16条			関係する計画、通知等	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等の一部を改正する法律等の施行について」				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	感染症の発生状況等を全国規模で調査するとともに、個々の疾病について集団免疫の現況把握及び病原体の検索等の調査・評価解析を実施して感染症の流行を予測し、さらには感染症を媒介させるおそれのある動物等の輸入の状況を把握するなどして、これらの情報を全国規模のオンラインシステムにより迅速に収集・分析・還元することにより、有効かつ的確な感染予防対策の構築を図ること								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症に関する情報を全国規模で迅速に収集し、専門家による解析、国民・医療関係者等に対する還元を行い、疾病に対する有効かつ的確な予防対策を図り、多様な感染症の発生・拡大を防止する。 ・集団免疫の現況把握および病原体の検索等の調査を行い、各種疫学資料と合わせて検討し、予防接種事業の効果的な運用を図る。 ・動物に由来する人の感染症が海外から侵入することを防ぐ。 ・新型ウイルス系統調査・保存を実施することにより、新型インフルエンザの大流行等に備え、ワクチンを緊急に製造するための体制整備をする ・抗インフルエンザ薬に対する耐性株監視を行い、疾病に対する有効かつ的確な治療対策の構築を図る。 ・感染症情報や通知について、医療現場などに直接届けるための専用のメール配信システムを運用する。 ・必要な標準試薬を作製・提供すること等により、都道府県等における病原体検査の精度確保・標準化及び危機管理上の検査体制の維持を図る。 								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		当初予算	216	217	370	306	1,308		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	216	217	370	306	1,308		
執行額	207	205	334						
執行率(%)	96%	94%	90%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 28年度	
	感染症に関する情報を迅速に収集し、適時に有効かつ的確な対策を図るため、システム稼働率99%を維持する。	感染症発生動向調査システムの稼働率(システムの実稼働時間/システムの稼働予定時間)×100	成果実績	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	99	99	99	-	99
			達成度	%	100	100	100	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 28年度	
	感染症に関する情報を迅速に収集し、適時に有効かつ的確な対策を図るため、システム稼働率99%を維持する。	輸入動物届出業務処理システムの稼働率(システムの実稼働時間/システムの稼働予定時間)×100	成果実績	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	99	99	99	-	99
			達成度	%	100	100	100	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 28年度	
	疾病の疫学的特性を的確に把握するため、計画通りの事業実施が重要であり、予算執行率90%を維持する。	予算執行率(感染症流行予測調査)	成果実績	%	87	93	78	-	-
			目標値	%	90	90	90	-	90
			達成度	%	96	103	87	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	事業実施自治体数(感染症発生動向調査)	活動実績	自治体数	140	140	142	-		
		当初見込み	自治体数	140	140	141	143		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	検疫所数(動物の輸入届出)	活動実績	検疫所数	27	27	27	-		
		当初見込み	検疫所数	27	27	27	27		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	事業実施自治体数(感染症流行予測調査)	活動実績	自治体数	47	47	47	-		
		当初見込み	自治体数	47	47	47	47		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	単位当たりコスト = X / Y X:「感染症発生動向調査システム経費予算」 Y:「事業実施自治体数」	単位当たりコスト	円	622,386	618,085.1	816,000	569,531.5		
		計算式	X/Y	87,134,000/140	87,150,000/141	115,872,000/142	81,443,000/143		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	単位当たりコスト = X / Y X:「輸入動物届出業務処理システム経費予算」 Y:「検疫所数(本省含むユーザー数)」	単位当たりコスト	円	998,571.3	891,428.6	3,405,857.1	704,714.3		
		計算式	X/Y	27,960,000 / 28	24,960,000 / 28	95,364,000/28	19,732,000/28		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	単位当たりコスト = X / Y X:「感染症流行予測調査経費予算」 Y:「事業実施自治体数」	単位当たりコスト	円	1,226,383	1,264,276.6	1,483,106.3	1,598,042.6		
		計算式	X/Y	57,640,000 / 47	59,421,000 / 47	69,706,000/47	75,108,000/47		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	単位当たりコスト = X / Y X:「インフルエンザ薬耐性株サーベイランス事業経費予算」 Y:「事業実施自治体数」	単位当たりコスト	円	218,257.1	224,836.8	540,859.1	540,825.1		
		計算式	X/Y	30,556,000/140	31,702,000/141	76,802,000/142	77,338,000/143		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	単位当たりコスト = X / Y X:「病原体検査実施支援経費予算」 Y:「地方衛生研究所数」	単位当たりコスト	円	-	-	-	488,812.5		
		計算式	/	-	-	-	39,105,000/80		

平成28・29年度予算 内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	諸謝金	1	1	感染症サーベイランスシステムの政府共通プラットフォームへの移行・開発経費の要求に伴う増加
	職員旅費	2	2	
	委員等旅費	0	0	
	社会保障関係情報化業務 庁費	229	1,226	
	感染症流行予測調査費	74	79	
	計	306	1,308	

政策評価、 経済・財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策	I-5 感染症など健康を脅かす疾病を予防・防止するとともに、感染者等に必要な医療等を確保すること									
		施策	I-5-1 感染症の発生・まん延の防止を図ること								
	測定指標		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症に関する情報を全国規模で迅速に収集し、専門家による解析、国民・医療関係者等に対する還元を行い、疾病に対する有効かつ確かな予防対策を図り、多様な感染症の発生・拡大を防止する。 ・集団免疫の現況把握および病原体の検索等の調査を行い、各種疫学資料と合わせて検討し、予防接種事業の効果的な運用を図る。 ・動物に由来する人の感染症が海外から侵入することを防ぐ。 ・新型ウイルス系統調査・保存を実施することにより、新型インフルエンザの大流行等に備え、ワクチンを緊急に製造するための体制整備をする ・抗インフルエンザ薬に対する耐性株監視を行い 疾病に対する有効かつ確かな治療対策の構築を図る。 ・感染症情報や通知について、医療現場などに直接届けるための専用のメール配信システムを運用する。 ・必要な標準試薬を作製・提供すること等により、都道府県等における病原体検査の精度確保・標準化及び危機管理上の検査体制の維持を図る。 										
	改革項目	分野:	-	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
目標値		-	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-			
	目標値	-	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	感染症発生動向調査により得られた情報は、感染症に対する有効かつ的確な予防対策を図り、多様な感染症の発生・拡大を防止するもので、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	感染症の発生・まん延を防止するためには、広域的な対応が必要であり、国の関与のもと、適切かつ迅速に実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	感染症の発生の状況、動向及び原因を明らかにするための調査を行い、国民・医療関係者への情報の提供及び公開を行うことにより、感染症に対する有効かつ的確な予防対策を図り、多様な感染症の発生・拡大を防止することを目的としている事業であり、感染症の発生・まん延の防止を図るという政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	少額随契を除き、会計法令に基づき、一般競争入札を実施している。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	入札については、広く業者が参加できる仕様となるよう努めているが、結果的に1件の一者応札となった案件があった。	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有	また、一般競争入札の結果、応札価格が予定価格に達せず、結果的に不落随契となった案件があった。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	必要最低限の経費のみ計上しており、コストの水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	感染症の発生・まん延を防止するために必要な感染症発生動向等調査を実施するために真に必要な費目を経費としている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	当初の見込みどおりの成果実績となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初の見込みどおりの成果実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	整備したシステム等は、感染症の発生・まん延防止のために必要な感染症発生動向等調査を実施するためのものであり十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	感染症に関する情報を全国規模で迅速に収集し、専門家による解析をおこなった上で国民・医療関係者等への還元を図るとともに、必要に応じ感染症の発生の状況、動向及び原因を明らかにするための調査を行うことにより、感染症発生動向調査体制の整備・確立を図り、もって国内の感染症発生・拡大を防止し、国民の健康被害を最小限にとどめ、社会・経済機能の破綻を来すことのないようにするために必要な事業である。感染症発生動向調査システム等については、一般競争入札によりコスト削減に努め、適正に執行されている。			
	改善の方向性	世界最先端IT国家創造宣言(平成25年6月14日閣議決定)等に基づき、原則すべての政府情報システムは平成33年度までに政府共通プラットフォームへの移行を求められている。当課で所管する感染症の発生動向を調査するために必要なシステムについても政府共通プラットフォームへの移行を予定しているため、移行に当たり、現行システムの運用・保守に係る費用が削減できるよう必要な検討を進めて参りたい。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
通現り状	多様な感染症の発生・拡大を防止するために寄与しており、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	147	平成23年度	125	平成24年度	100
平成25年度	111	平成26年度	121	平成27年度	129

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.千葉県			B.アルファテックス(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	検査費	4	雑役務費	輸入動物届出業務処理システム政府共通 プラットフォーム移行等業務	20
計		4	計		20
C.社会福祉法人 東京コロニー			D.IBJL東芝リース(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	動物由来感染症啓発資料作成	1	雑役務費	感染症サーベイランスシステム(NESID)機 器賃貸借及び運用・保守業務	86
計		1	計		86

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	千葉県	4000020120006	集団免疫の現況把握及び病原体の検索等の調査	4	-	-	-	
2	東京都	8000020130001	集団免疫の現況把握及び病原体の検索等の調査	4	-	-	-	
3	愛知県	1000020230006	集団免疫の現況把握及び病原体の検索等の調査	3	-	-	-	
4	群馬県	7000020100005	集団免疫の現況把握及び病原体の検索等の調査	2	-	-	-	
5	愛媛県	1000020380008	集団免疫の現況把握及び病原体の検索等の調査	2	-	-	-	
6	大阪府	4000020270008	集団免疫の現況把握及び病原体の検索等の調査	2	-	-	-	
7	北海道	7000020010006	集団免疫の現況把握及び病原体の検索等の調査	2	-	-	-	
8	三重県	5000020240001	集団免疫の現況把握及び病原体の検索等の調査	2	-	-	-	
9	山形県	5000020060003	集団免疫の現況把握及び病原体の検索等の調査	2	-	-	-	
10	京都府	2000020260002	集団免疫の現況把握及び病原体の検索等の調査	1	-	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アルファテックス(株)	7010401099533	輸入動物届出業務処理システム政府共通プラットフォーム移行等業務	20	一般競争入札	5	30%	-
2	東芝ソリューション(株)	7010401052137	輸入動物届出業務処理システムの運用・保守業務	16	一般競争入札	2	86%	-
3	(株)チヨダサイエンス	7010001023050	検査用消耗品購入等	11	一般競争入札	2	93%	-
4	(株)バイオシス	6010001006304	検査用備品購入	7	一般競争入札	1	97%	-
5	(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	感染症サーベイランスシステムの調達仕様書等作成支援業務	7	一般競争入札	4	26%	-
6	(株)ダイナコム	1010001091235	新型インフルエンザ株サーベイランス早期情報収集システム改修業務	5	一般競争入札	1	90%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	社会福祉法人 東京コロニー	6011205000217	動物由来感染症啓発資料作成	1	随意契約(少額)	-	100%	-
2	(株)大丸松坂屋百貨店	9010601038982	感染症流行予測調査謝礼品	1	随意契約(少額)	-	100%	-
3	(株)太陽美術	6010601003790	感染症流行予測調査報告書印刷	1	随意契約(少額)	-	100%	-
4	(株)三菱総合研究所	6010001030403	感染症サーベイランス強化に関する普及啓発資料作成支援業務	1	随意契約(少額)	-	100%	-
5	(株)ダイナコム	1010001091235	遺伝子配列管理データベース自動更新システム保守業務	1	随意契約(少額)	-	100%	-
6	日本エスエルシー(株)	8080401003784	検査用消耗品購入	0.9	随意契約(少額)	-	100%	-
7	スリーハンズ(株)	4010001086959	平成27年度メール配信サービス提供業務	0.9	随意契約(少額)	-	100%	-
8	東芝ソリューション販売(株)	7010401090418	流行予測調査集計ツールの作成業務	0.9	随意契約(少額)	-	100%	-
9	東芝ソリューション(株)	7010401052137	感染症サーベイランスシステム年報集計業務	0.9	随意契約(少額)	-	100%	-
10	(株)恵和ビジネス	8430001005435	死亡鳥サーベイランスシステム運用業務	0.9	随意契約(少額)	-	100%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	IBJL東芝リース(株)	4010701026198	感染症サーベイランスシステム(NESID)機器賃貸借及び運用・保守業務	86	-	-	-	
2	東芝ソリューション(株)	7010401052137	感染症サーベイランスシステム平成27年度機能改修等	53	随意契約(その他)	1	99%	-

